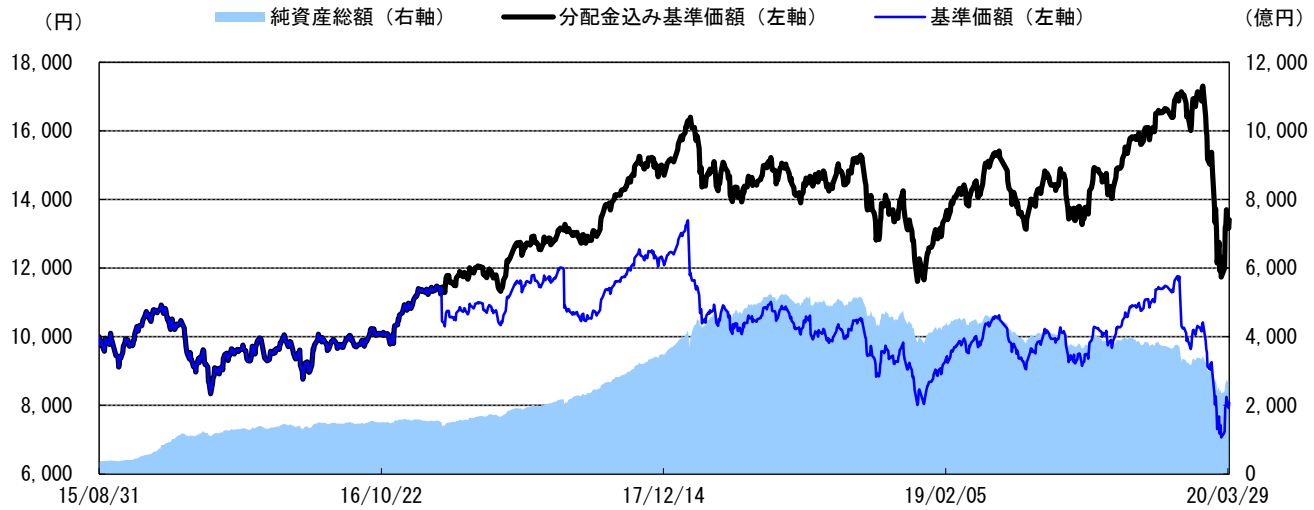
グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）

設　定　日 ： 2015年8月31日	償　還　日 ： 2025年7月22日	決　算　日 ： 原則、毎年1月20日、7月20日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 8,075円	純 資 産 総 額 ： 2,699.72億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-11.60%	-19.29%	-8.06%	-5.85%	12.04%	34.15%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

18･1･22	18･7･20	19･1･21	19･7･22	20･1･20
1,600円	500円	0円	0円	1,500円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額					9,135円
当月お支払いした分配金					0円
要因	株　式	-945円	為　替		-102円
	米国	-410円		アメリカドル	-81円
	日本	-161円		ユーロ	-7円
	欧州	-220円		その他通貨	-14円
	その他株式	-154円			
	その他				-14円
	小計				-1,060円
当月末基準価額					8,075円

※欧州には、ユーロ圏の他、英国とスイスが含まれます。
※要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜資産構成比＞

株式		91.4%
	うち先物	0.0%
現金その他		8.6%

※「資産構成比」は、マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データは全てマザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※組入上位10銘柄の概要は、後述をご参照ください。

＜組入上位10通貨＞

アメリカドル	52.7%
日本円	32.1%
ユーロ	8.4%
スイスフラン	3.9%
スウェーデンクローナ	2.4%
新台湾ドル	0.6%

＜組入上位10ヵ国＞

アメリカ	46.0%
日本	32.1%
フランス	4.0%
スイス	3.9%
ドイツ	3.2%
スウェーデン	2.4%
アイルランド	2.2%
韓国	2.1%
オランダ	2.0%
ジャージー	1.7%

＜業種別構成比＞

情報技術	47.0%
資本財・サービス	30.3%
ヘルスケア	12.9%
コミュニケーション・サービス	5.9%
一般消費財・サービス	4.0%

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	43.6%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	35.3%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	21.2%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

＜組入上位10銘柄＞（組入銘柄数：47銘柄）

	銘　柄	国 名	業　種	比率
1	キーエンス -	日本	情報技術	5.0%
2	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.1%
3	SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財・サービス	4.0%
4	ダイフク -	日本	資本財・サービス	4.0%
5	ABB LTD-REG ＡＢＢ	スイス	資本財・サービス	3.9%
6	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.8%
7	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカ	情報技術	3.1%
8	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	3.0%
9	ファナック -	日本	資本財・サービス	2.8%
10	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	2.7%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が緊急利下げを行ない、政策金利をゼロ％近くまで引き下げたことや量的緩和の再開を発表したこと、米国政権と与野党の議会指導部が２兆ドル規模の経済対策で合意したことなどが株価の支援材料となったものの、米国でも新型コロナウイルスの感染者数が増加し、米国企業が国内外の出張を禁止するなどヒトやモノの移動を制限する動きが広がったことや、石油輸出国機構がロシアなど非加盟国と減産拡大で合意できず原油価格が急落したこと、それを受けたエネルギー企業の業績懸念を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて下落しました。欧州中央銀行（ＥＣＢ）が緊急の資産購入策を決めたことや、イングランド銀行（ＢＯＥ）も緊急利下げと資産購入策の再開を発表したことなどが株価の支援材料となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた米国による欧州からの渡航禁止措置や欧州各国による国境管理の厳格化が始まり、景気の先行き懸念が強まったことなどから、株価は総じて下落しました。

国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比マイナス7.14％と下落しました。上旬から中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと、世界保健機関（ＷＨＯ）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、国内株式市場は下落しました。下旬は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

◎運用概況

当月は前月に続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、株式市場でリスク回避の動きが強まったことから、ロボティクス関連では一般消費財・サービスセクターの銘柄などが軟調に推移しました。

また、前月に引き続き、情報技術セクターや資本財・サービスセクターの組入れ比率は、高水準を維持する形となりました。

◎今後の見通し

新型コロナウイルスの感染が中国から世界的に拡がり、欧米の主要都市が閉鎖され人の移動が制限される中、その経済的影響から株式市場ではリスクを回避する動きが続いています。現在は新型コロナウイルスの感染拡大ペースがいつピークを迎え、その間の経済の落ち込みがどの程度になるのか、いつ都市閉鎖が解除され経済活動が再開できるのか、新興国での感染拡大がどの様に推移するのか、各国の景気刺激策の効果がどのようなペースで表れるのか等、地域ごとにステージの違う内容が日々議論され、株式市場では方向感の無い不安定な動きが続いています。

一方で、いち早く経済活動再開の動きが見られる中国においては、消費が徐々に回復し、自動車販売も最悪の状況から脱する動きが出てきています。通常の経済活動への回復のみならず、次世代通信網のインフラ整備や、データセンター拡張などの動きがどのくらいのペースで行われていくのかも興味深いところです。

株式市場においては、新型コロナウイルスによる経済活動低迷の影響により企業業績の急速な悪化が確実視されている一方で、そういった悪化は既に下落した株価に織り込まれているとの議論も浮上してきており、2020年後半の業績急回復があるとすれば、株式市場が反転していくこともあり得ると考えています。今回の都市閉鎖による経済活動の停滞は、政治判断によるものなので、それがいつ解除されるのか、あるいは更に厳しい制限になるのかも政治判断となり、予測し難い外部環境が当面続くと考えられます。

このような中でも先進国や中国における生産年齢人口の減少という人口動態の変化や、新興国での賃金上昇、テクノロジーの進歩といった、当ファンドの成長ストーリーの根幹をなす要素は、長期的に変化するものではありません。

これに加え、今回の新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、自動化や遠隔操作、ビッグデータの活用は一層進んでいくものと思われます。経済の回復局面においては、これまで以上に自動化・ロボティクス化の流れが加速する可能性が高まっていると考えられます。これはものづくりの世界だけでなく、医療の高度化・効率化、移動の効率化など人々の暮らしをより良くするためにテクノロジーの活用が加速していくことを意味しており、中長期的に当ファンドの投資対象であるロボティクス関連銘柄の魅力は非常に高いと考えております。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、ラザード社による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜ご参考：組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 キーエンス ＦＡ（ファクトリーオートメーション）向けセンサーを主力とするメーカー。ロボティクス分野の多くの場面で重要な役割を果たすセンサーをコンサルティング営業で提供する。
2 ALPHABET INC-CL C/アルファベット 国際的なウェブベースのサーチエンジン・プロバイダー「Ｇｏｏｇｌｅ」を傘下に持つ持株会社。主としてウェブベースの検索、表示広告とツールなどを提供する一方、傘下のベンチャー事業を手掛ける子会社で、ＡＩ（人工知能）やロボット、自動運転車事業などを展開。
3 SCHNEIDER ELECTRIC SE/シュナイダー・エレクトリック ＦＡ（ファクトリーオートメーション）分野においてトータルソリューションを提供する。特にエネルギー管理において強みを持つ。顧客企業のエネルギー効率改善や運用コストの低減を実現する配電システムや制御ソリューションを提供する。
4 ダイフク 物流システム、自動倉庫の大手メーカー。流通業向けをはじめ、半導体・液晶製造ラインや自動車生産ラインなどの製造業向けを主力とし、コンベヤシステムや自動倉庫などをグローバルで提供する。
5 ABB LTD-REG/ＡＢＢ スイスに本社を置く重電、重工業メーカー。主力事業の一つであるオートメーション事業において工業・商業分野向けに自動化関連の製品（ロボット等）やシステム、ソフトウェアサービスを提供する。
6 INTUITIVE SURGICAL INC/インテューイティブ・サージカル ロボット手術システムメーカーの世界最大手。主力の外科手術ロボット「ｄａ　Ｖｉｎｃｉ」は患者の負担が少ない低侵襲手術を実現する。各国でロボット手術の保険適用の拡大が進みつつある。
7 NVIDIA CORP/エヌビディア 米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を実現するＧＰＵ（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）を開発、販売する。自動運転技術やデータセンターの高機能化の要となるＡＩ半導体に注力。
8 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC/サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック 研究機関や医薬品メーカー向けに研究機器、試薬等を提供する世界最大の総合科学サービス企業。研究開発コストが年々上昇傾向にある中、ロボットやコンピューターを利用して研究開発の作業を効率化するＬＡ（ラボラトリーオートメーション）に注力。
9 ファナック ロボットとＮＣ装置（工作機械等に対して指令を与える装置）を主力製品とする世界的に有名なＦＡ（ファクトリーオートメーション）機器メーカー。ファクトリーオートメーションでは欠かせないＮＣ装置で世界シェア約５０％を誇る。
10 ROCKWELL AUTOMATION INC/ロックウェル・オートメーション ＦＡ（ファクトリーオートメーション）分野において機器だけでなくソフトウエア、システム、セキュリティ等のソリューションをトータルで提供する。幅広いエンドユーザー（最終顧客）を持ち、様々な分野でのオートメーション化の進展をカバーする。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

１．世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

◆今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
◆産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI（人工知能）やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
◆外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

２．銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

◆株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

３．年２回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

◆毎年1月20日、7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)
決算日	毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
【信用リスク】
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
【為替変動リスク】
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
【有価証券の貸付などにおけるリスク】
・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（年２回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号				
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号				
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第19号				
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第57号				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○			
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。